



2019年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2018年11月13日

上場会社名 株式会社共和コーポレーション 上場取引所 東
 コード番号 6570 URL <http://www.kyowa-corp.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)宮本 和彦
 問合せ先責任者 (役職名)取締役経営企画室長 (氏名)澤田 亮 (TEL) (026)227-1301
 四半期報告書提出予定日 2018年11月13日 配当支払開始予定日 2018年12月13日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2019年3月期第2四半期の連結業績 (2018年4月1日～2018年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第2四半期	6,783	—	289	—	340	—	213	—
2018年3月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2019年3月期第2四半期 191百万円 (—%) 2018年3月期第2四半期 —百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第2四半期	36.64	36.28
2018年3月期第2四半期	—	—

(注) 1. 当社は、2018年3月期第2四半期連結累計期間においては、四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年3月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率については記載しておりません。

2. 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。当連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第2四半期	10,967	3,398	31.0
2018年3月期	10,971	3,305	30.1

(参考) 自己資本 2019年3月期第2四半期 3,398百万円 2018年3月期 3,305百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期第2四半期	—	0.00	—	34.00	34.00
2019年3月期第2四半期	—	8.50	—	—	—
2019年3月期(予想)	—	—	—	8.50	17.00

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は、当該株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2019年3月期(予想)の1株当たりの年間配当金は34円となります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

通期	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
	13,486	1.5	548	1.2	599	7.9	369	14.7	63.44

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

2. 2019年3月期（予想）の1株当たり当期純利益については、「2. 配当の状況」に注記した株式分割を考慮した額を記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2019年3月期通期（予想）の1株当たり当期純利益は126.87円となります。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無

（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

2019年3月期2Q	6,027,000株	2018年3月期	6,027,000株
------------	------------	----------	------------

② 期末自己株式数

2019年3月期2Q	200,000株	2018年3月期	200,000株
------------	----------	----------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

2019年3月期2Q	5,827,000株	2018年3月期2Q	—
------------	------------	------------	---

（注）1. 当社は、2018年3月期第2四半期においては、四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、期中平均株式数を記載していません。

2. 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数（普通株式）を記載しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. 当社は、2018年9月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期（予想）の1株当たり配当金及び2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割を考慮した金額を記載しております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
3. その他	11
継続企業の前提に関する重要事象等	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善を背景に穏やかな回復基調が続きました。海外経済は、中国を始めアジア新興国の経済の先行きなど不透明な状況があるものの、全体として穏やかに回復しております。

このような状況の中、当社グループの主力事業であるアミューズメント施設運営事業におきましては、「明るい、安心、三世代」をテーマとして、お客様に対する接客サービスの体制強化に努めるとともに、全店イベント等を毎月実施し、ファミリーユーザーの集客策を推進いたしました。アミューズメント機器販売事業におきましては、販売顧客先に向けた運営コンサルティングなどトータルセールスを行うことにより、引き続き新製品および中古機の販売が好調に推移しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における業績は、売上高6,783,943千円、営業利益289,432千円、経常利益340,267千円、親会社株主に帰属する四半期純利益213,475千円となりました。今後、当社グループは、これまでの取り組みを進化させると同時に、グループ一体での運営強化と、事業間のシナジー効果を発揮すべく業務プロセスや収益管理の改善に継続的に取り組むことにより、更なる業績の向上と事業の成長を目指してまいります。

(注)当社は2018年3月期第2四半期連結累計期間については四半期連結財務諸表を作成していないため、当第2四半期連結累計期間に係る業績等の前年同四半期との対比については記載しておりません。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① アミューズメント施設運営事業

アミューズメント施設運営事業におきましては、景品ゲーム機の利用促進を促すイベントを毎月開催、メダルゲーム機の新規ユーザーの掘り出し策を講じるなど来店促進策を全店舗にて行うとともに、様々な活性化策により来店客数の増加に努めました。なお、景品ゲームにおいては、もう1プレイを促進するため接客サービスを強化したほか、LINEやTwitterを利用した来店促進策を推し進めたこと等により、景品ゲームにおいて前年同期に比べ稼働が上がりました。メダルゲーム機においては、中期的な施策として営業教育を充実させたことにより今後の成長のための基盤強化に取り組んでまいりました。なお、2018年9月に「ネットキャッチャー@pina」を閉鎖しており、総施設数は48施設となっております。

以上の結果、アミューズメント施設運営事業における売上高は4,986,349千円、セグメント利益(営業利益)は607,521千円となりました。

② アミューズメント機器販売事業

アミューズメント機器販売事業におきましては、引き続き得意先への継続的な販売を行うとともに、新規取引先の獲得を積極的に進めてまいりました。また、新規アミューズメント機器の販売に加え、中古アミューズメント機器やアミューズメント景品の販売にも注力して販売力の強化を推進したこと等により、当初計画に対して新製品及び中古機器の販売増加が見られました。

以上の結果、アミューズメント機器販売事業における売上高は1,743,153千円、セグメント利益(営業利益)は50,581千円となりました。

③ その他事業

その他事業におきましては、各種媒体を利用した広告代理店業等であり、既存の広告媒体が伸び悩みを見せる中、課題解決提案による既存取引先との関係強化を図るとともに、新規取引先の開拓を積極的に推進しました。

以上の結果、その他事業における売上高は54,440千円、セグメント損失(営業損失)は66千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,818千円減少し、10,967,713千円となりました。この要因は、未収入金が73,598千円、敷金及び保証金が140,443千円それぞれ増加したこと、受取手形及び売掛金が57,449千円、商品が69,673千円、アミューズメント機器（純額）が129,637千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して96,292千円減少し、7,569,558千円となりました。この要因は、長期借入金が482,993千円増加したこと、支払手形及び買掛金が99,291千円、1年内返済予定の長期借入金36,923千円、未払金208,092千円、1年内償還予定の社債が200,000千円、設備関係支払手形が40,876千円それぞれ減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して92,474千円増加し、3,398,155千円となりました。主たる増加要因は、利益剰余金が114,416千円増加したことによるものであります。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態の状況については遡及処理後の前連結会計年度末の数値で比較を行っております。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により得られた資金は754,699千円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益340,857千円、減価償却費574,963千円、法人税等の支払額151,454千円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は840,709千円となりました。これは、定期預金の払戻による収入454,500千円、定期預金の預入による支出478,000千円、有形固定資産の取得による支出625,736千円、事業譲受による支出145,000千円等があったことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により使用した資金は87,707千円となりました。これは、長期借入れによる収入1,200,000千円、長期借入金の返済による支出753,930千円、社債の償還による支出200,000千円等があったことによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、2018年5月14日の決算短信で公表いたしました第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想に変更はありません。

また、上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,707,016	3,732,213
受取手形及び売掛金	815,255	757,806
商品	108,976	39,303
貯蔵品	146,890	155,217
未収入金	20,474	94,073
その他	249,480	287,152
貸倒引当金	△157	—
流動資産合計	5,047,937	5,065,767
固定資産		
有形固定資産		
アミューズメント機器(純額)	1,592,942	1,463,305
建物及び構築物(純額)	1,380,024	1,355,370
工具、器具及び備品(純額)	154,376	150,120
土地	814,332	814,332
建設仮勘定	5,508	54,074
その他(純額)	42,727	44,426
有形固定資産合計	3,989,912	3,881,629
無形固定資産		
その他	41,557	40,646
無形固定資産合計	41,557	40,646
投資その他の資産		
投資有価証券	171,255	139,703
繰延税金資産	87,529	94,811
敷金及び保証金	1,123,664	1,264,107
その他	513,930	485,069
貸倒引当金	△4,254	△4,020
投資その他の資産合計	1,892,125	1,979,670
固定資産合計	5,923,594	5,901,946
資産合計	10,971,531	10,967,713

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,082,135	982,843
1年内返済予定の長期借入金	1,424,100	1,387,177
未払金	686,336	478,243
未払法人税等	172,617	143,482
未払消費税等	59,762	52,501
賞与引当金	60,600	67,300
1年内償還予定の社債	400,000	200,000
設備関係支払手形	219,423	178,547
その他	57,612	69,077
流動負債合計	4,162,587	3,559,173
固定負債		
長期借入金	3,251,366	3,734,359
資産除去債務	230,961	253,304
その他	20,936	22,721
固定負債合計	3,503,263	4,010,385
負債合計	7,665,851	7,569,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	693,887	693,887
資本剰余金	482,687	482,687
利益剰余金	2,103,748	2,218,164
自己株式	△41,400	△41,400
株主資本合計	3,238,924	3,353,340
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	66,756	44,815
その他の包括利益累計額合計	66,756	44,815
純資産合計	3,305,680	3,398,155
負債純資産合計	10,971,531	10,967,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年9月30日)
売上高	6,783,943
売上原価	3,809,122
売上総利益	2,974,821
販売費及び一般管理費	
給料及び手当	711,131
退職給付費用	7,755
賞与引当金繰入額	67,300
貸倒引当金繰入額	△390
水道光熱費	341,515
地代家賃	836,854
その他	721,222
販売費及び一般管理費合計	2,685,388
営業利益	289,432
営業外収益	
受取利息	1,169
受取配当金	1,365
受取保険金	40,875
その他	24,904
営業外収益合計	68,314
営業外費用	
支払利息	16,963
その他	516
営業外費用合計	17,480
経常利益	340,267
特別利益	
負ののれん発生益	23,441
特別利益合計	23,441
特別損失	
固定資産売却損	13,584
固定資産除却損	9,266
特別損失合計	22,851
税金等調整前四半期純利益	340,857
法人税、住民税及び事業税	116,097
法人税等調整額	11,284
法人税等合計	127,382
四半期純利益	213,475
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	213,475

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)
四半期純利益	213,475
その他の包括利益	
その他有価証券評価差額金	△21,941
その他の包括利益合計	△21,941
四半期包括利益	191,533
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	191,533
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間
(自 2018年4月1日
至 2018年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	340,857
減価償却費	574,963
負ののれん発生益	△23,441
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△390
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6,700
受取利息及び受取配当金	△2,535
支払利息	16,963
有形固定資産売却損益 (△は益)	13,584
有形固定資産除却損	9,266
売上債権の増減額 (△は増加)	57,449
たな卸資産の増減額 (△は増加)	61,346
仕入債務の増減額 (△は減少)	△99,291
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,261
その他	△26,362
小計	921,847
利息及び配当金の受取額	1,455
利息の支払額	△17,149
法人税等の支払額	△151,454
営業活動によるキャッシュ・フロー	754,699
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預入による支出	△478,000
定期預金の払戻による収入	454,500
有形固定資産の取得による支出	△625,736
無形固定資産の取得による支出	△7,200
敷金及び保証金の差入による支出	△38,944
敷金及び保証金の回収による収入	16,608
保険積立金の積立による支出	△16,937
事業譲受による支出	△145,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△840,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	1,200,000
長期借入金の返済による支出	△753,930
社債の償還による支出	△200,000
割賦債務の返済による支出	△51,821
リース債務の返済による支出	△7,533
配当金の支払額	△99,007
財務活動によるキャッシュ・フロー	87,707
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,697
現金及び現金同等物の期首残高	3,233,216
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,234,913

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

当第2四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額 (注3)
	アミューズ メント施設 運営	アミューズ メント機器 販売	計				
売上高							
外部顧客への売上高	4,986,349	1,743,153	6,729,502	54,440	6,783,943	—	6,783,943
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	4,986,349	1,743,153	6,729,502	54,440	6,783,943	—	6,783,943
セグメント利益 又は損失(△)	607,521	50,581	658,102	△66	658,036	△368,603	289,432

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業であり、広告代理店事業を含んでおります。

2. 調整額は、主に各報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

アミューズメント施設運営事業において、株式会社キャロム・プランニングよりアミューズメント施設の事業譲受を行いました。

これにより負ののれん発生益の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては23,441千円であります。

(企業結合等関係)

取得による企業結合(事業譲受)

1. 企業結合の概要

(1) 相手先企業の名称及び事業の内容

相手先企業の名称: 株式会社キャロム・プランニング

取得事業の内容: アミューズメント施設運営事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

出店コストの低減化を図りつつ効率的に短期間での店舗網の強化・拡大を実現できると判断し、事業譲受を行いました。

(3) 事業譲受日

2018年8月31日

(4) 事業譲受の法的形式

事業譲受

(5) 事業取得企業の名称

株式会社共和コーポレーション

(6) 事業取得企業を決定するに至った根拠

当社が現金を対価として、アミューズメント施設を譲受したことによるものです。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる取得した事業の業績の期間

2018年8月31日から2018年9月30日

3. 取得した事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	135,000千円
<hr/>		
取得原価		135,000千円

4. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

コンサルティング会社に対する報酬 10,000千円

5. 負ののれん発生益の金額及び発生原因

(1) 負ののれんの発生益の金額 23,441千円

(2) 発生原因

受け入れた資産及び引き受けた負債の純額が取得原価を上回ったため、その差額を負ののれん発生益として処理しております。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。